

## 会計年度任用職員申込書

【令和 年 月 日】

所属名	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課 【教育相談員（教育総合相談センター 電話相談員）月額職】
-----	---

整理番号	※人事担当者記入欄
------	-----------

写真  
(3×4cm)上半身、正面向き、脱帽  
最近6か月以内撮影

フリガナ	
氏名	

生年月日	昭・平 年 月 日 ( 年 歳 )	電話番号	- - -
------	----------------------	------	-------

住 所	フリガナ		
	〒	—	都道府県 市区町村
自宅最寄駅 線 駅 (駅までの交通手段： 徒歩・バス 分 )			

〔学歴・職歴〕	年	月	学歴・職歴	
〔資格・免許〕	年	月	資格・免許	
			〔パソコンスキル〕	
			Word	仕事で頻繁に必要・使える程度・使ったことがない
			Excel	仕事で頻繁に必要・使える程度・使ったことがない
			その他 ( )	
			〔活用したい能力・経験等〕 ( )	

〔志望動機〕

〔横浜市における他の職の申込状況〕	〔採用された場合の兼業等の予定〕
<input type="checkbox"/> 当該非常勤職員のみ希望 <input type="checkbox"/> 他の非常勤職員と併願 (職名 : ) )	<input type="checkbox"/> あり (名称 : ) <input type="checkbox"/> なし ※兼業等をする場合、別途届出が必要です。 ※本市で他の非常勤職員として勤務している場合も、選択してください。

〔欠格事由に関する申告〕

以下の地方公務員法第16条等に定める採用に関する欠格事由に該当しない場合は、□に印を記入してください。

- 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 横浜市職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第5章に規定する罪を犯し刑に処せられた者
- 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により、従前の例によることとされる者

〔備考〕※人事担当者記入欄